

平成27年度 地域振興施設の群管理による公共施設等運営権制度等の可能性に関する調査検討業務(岐阜県関市)

内閣府 民間資金等活用事業推進室

調査目的

岐阜県関市における温泉施設(上之保温泉、板取川温泉)は、施設供用から長期間が経過しており、施設の老朽化による大規模修繕の時期を迎えている。また、温泉施設は指定管理者による運営が実施されているが、原油高による燃料費の高騰、入浴者数の減少の影響を受け、管理コストの増加と料金収入の減収により経年的に経営が厳しい状況に陥っており、市の財政支出の増加が大きな課題となっている。

本業務は、温泉施設の継続的な運営に際して、施設の群管理化や公共施設等運営権の設定など、新たな官民連携手法を検討し、市の財政負担の軽減に効果的な事業スキームを構築するために必要な調査、助言を行うことを目的に実施した。

調査案件の概要

関市が抱える課題

温泉施設の老朽化
管理運営費用の支出

関市が目指すべき姿

財政負担軽減が可能な
運営スキームの構築

対象施設

上之保温泉、板取川温泉

運営スキーム案



【基本的な考え方】

検討対象2施設の群管理化による管理運営費用の削減
公共施設等運営権の導入による独立採算事業への転換

スキーム検討のポイント

【ポイント】大規模修繕業務の複数ケースの設定
・民間事業者ヒアリングより、大規模修繕業務は公共負担を期待する声が高いため、費用面に配慮した範囲設定が必要
→建物+設備、設備の2ケースでの検討

【ポイント】現実的な利用水準に対応した料金設定
・商圏人口が少なく今後の需要予測が困難なため、需要水準は現状水準が妥当であり、現行料金単価の見直しが必要
→料金単価をアップさせた条件で検討

調査結果の概要

- ・大規模修繕業務を含む独立採算方式は運営権対価が発現しない。
- ・大規模修繕業務を公共負担とした場合に運営権対価が確認された。

事業スキーム	公共施設等運営権方式(指定管理者に指定)
事業期間	15年
事業範囲	大規模修繕業務(設備対象)→サービス購入型 維持管理運営業務→独立採算型
VFM等	7.3%(現在価値換算後) 運営権対価発現(一括支払いを想定)
導入効果	運営権対価の徴収による大規模修繕費用の早期回収 プロフィットシェアリングの導入による経年的な歳入増加

今後の事業化に向けた課題

- 【課題】大規模修繕業務範囲の確定
- ・大規模修繕業務範囲の具体化、民間事業者を対象とした現地確認の実施等をふまえた事業スキームの見直しが必要
 - ・最終的な事業スキームによる民間事業者ヒアリングの実施が必要
- 【課題】目標年度に向けたスケジュールの遂行
- ・現在の指定管理期間終了後速やかに事業開始をするためには、平成28年6月までに庁内・議会の合意形成が必要